

四半期報告書

(第32期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

株式会社 カーチスホールディングス

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 西牟田 泰央
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03-3239-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役 大庭 寿一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03-3239-3185
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役 大庭 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	6,104,887	5,118,231	24,440,798
経常損失(△) (千円)	△221,219	△192,275	△68,539
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△243,158	△220,008	△150,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△242,504	△226,528	△167,099
純資産額 (千円)	5,759,730	5,529,168	5,834,923
総資産額 (千円)	8,053,545	7,339,416	7,823,302
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△12.28	△11.11	△7.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.6	72.5	71.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	860,728	△150,055	1,007,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,074	△12,300	△435,688
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△138,031	△85,066	△473,018
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,991,025	2,128,657	2,368,782

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、株式会社カーチス九州販売は、平成30年4月1日をもちまして株式会社カーチスに吸収合併されました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、賃金の伸び悩みから個人消費は力強さに欠け、景気の回復を実感できない状況となっております。また、世界の景気についても緩やかな回復が続くことが期待されるなか、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、為替相場の変動の影響など先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、新車販売台数は、人口の減少、若者の車離れなどの理由により伸び悩み、前年同期比1.8%減となりました。また、中古自動車登録台数は、軽自動車が前年同期比1.5%増となったものの、普通車が前年同期比1.1%減となり、全体として横ばいとなりました。

このような環境の中で当社グループは、5月9日に公表いたしました《新・中期経営計画》の下、小売販売向けの「買取直販」の営業施策を進めた結果、小売販売台数は予想を下回りましたが、利益率は0.4%増と少しずつ効果が見え始めております。しかしながら、季節要因である自動車税の支払、昨年度より進めてまいりました不採算店舗の統合による経費の計上をし、損失計上となりました。

以上の結果、売上高は5,118百万円（前年同期比16.2%減）、売上総利益は957百万円（前年同期比14.4%減）、営業損失は204百万円（前年同期は営業損失224百万円）、経常損失は192百万円（前年同期は経常損失221百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は220百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失243百万円）となりました。

(2) 財務状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,339百万円となり、前連結会計年度末と比べ、483百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少240百万円、受取手形及び売掛金の減少120百万円、商品の減少137百万円などによるものであります。

負債合計は1,810百万円となり、前連結会計年度末と比べ、178百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少123百万円、未払金の減少74百万円などによるものであります。

純資産は5,529百万円となり、前連結会計年度末と比べ、305百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純損失を220百万円計上したこと、剰余金の配当が79百万円計上したことにあります。この結果、自己資本比率は72.5%（前連結会計年度は71.8%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ240百万円減少し、残高は2,128百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失は213百万円であり、売上債権の減少120百万円、たな卸資産の減少137百万円、未払消費税等の増加29百万円、仕入債務の減少123百万円、未払金の減少81百万円などの要因により、結果として150百万円の支出となりました(前年同期は860百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4百万円、資産除去債務の履行による支出3百万円などの要因により、結果として12百万円の支出となりました(前年同期は2百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額59百万円などの要因により、結果として85百万円の支出となりました(前年同期は138百万円の支出)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,087,009	24,087,009	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	24,087,009	24,087,009	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	24,087,009	—	2,816,034	—	846,636

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,283,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,591,600	195,916	—
単元未満株式	普通株式 212,409	—	—
発行済株式総数	24,087,009	—	—
総株主の議決権	—	195,916	—

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社カーチスホールディングス	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F	4,283,000	—	4,283,000	17.78
計	—	4,283,000	—	4,283,000	17.78

（注）「自己名義所有株式数（株）」及び「所有株式数の合計（株）」に含まれない単元未満株式が66株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968,782	2,728,657
受取手形及び売掛金	726,869	606,067
商品	2,100,103	1,962,612
貯蔵品	2,274	2,073
その他	337,634	393,323
貸倒引当金	△1,057	△21,530
流動資産合計	6,134,608	5,671,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,286,140	1,274,632
減価償却累計額	△718,190	△721,092
建物及び構築物（純額）	567,950	553,540
土地	515,582	515,582
その他	206,554	209,058
減価償却累計額	△167,359	△169,853
その他（純額）	39,194	39,205
有形固定資産合計	1,122,727	1,108,328
無形固定資産		
その他	31,349	28,508
無形固定資産合計	31,349	28,508
投資その他の資産		
投資有価証券	20,176	20,176
差入敷金保証金	507,244	502,482
破産更生債権等	4,889	4,839
その他	16,814	18,375
貸倒引当金	△14,507	△14,497
投資その他の資産合計	534,617	531,375
固定資産合計	1,688,694	1,668,212
資産合計	7,823,302	7,339,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,783	271,146
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	358,340	284,331
未払法人税等	47,311	14,464
賞与引当金	416	—
その他	558,350	640,381
流動負債合計	1,489,202	1,340,324
固定負債		
長期借入金	275,000	250,000
預り保証金	10,745	11,050
繰延税金負債	15,841	15,325
資産除去債務	178,372	174,702
その他	19,217	18,845
固定負債合計	499,176	469,924
負債合計	1,988,379	1,810,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,816,034	2,816,034
資本剰余金	846,636	846,636
利益剰余金	3,322,537	3,023,313
自己株式	△1,366,165	△1,366,175
株主資本合計	5,619,043	5,319,808
新株予約権	2,710	2,710
非支配株主持分	213,169	206,649
純資産合計	5,834,923	5,529,168
負債純資産合計	7,823,302	7,339,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,104,887	5,118,231
売上原価	4,986,008	4,161,133
売上総利益	1,118,878	957,097
販売費及び一般管理費	1,343,579	1,161,459
営業損失(△)	△224,700	△204,362
営業外収益		
受取利息	1,557	1,516
受取配当金	600	1,353
受取手数料	747	671
受取保証料	818	850
金利スワップ評価益	321	363
為替差益	—	7,258
雑収入	2,514	3,193
営業外収益合計	6,558	15,207
営業外費用		
支払利息	1,255	962
支払保証料	1,421	1,571
修理費	400	—
雑損失	—	586
営業外費用合計	3,077	3,120
経常損失(△)	△221,219	△192,275
特別損失		
固定資産除却損	—	297
減損損失	9,303	—
貸倒引当金繰入額	—	20,473
特別損失合計	9,303	20,771
税金等調整前四半期純損失(△)	△230,523	△213,047
法人税、住民税及び事業税	12,811	13,997
法人税等調整額	△830	△515
法人税等合計	11,981	13,481
四半期純損失(△)	△242,504	△226,528
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	654	△6,519
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△243,158	△220,008

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△242,504	△226,528
四半期包括利益	△242,504	△226,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△243,158	△220,008
非支配株主に係る四半期包括利益	654	△6,519

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△230,523	△213,047
減価償却費	30,738	22,183
減損損失	9,303	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	20,463
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,885	△416
受取利息及び受取配当金	△2,157	△2,869
支払利息	1,255	962
売上債権の増減額(△は増加)	573,520	120,802
たな卸資産の増減額(△は増加)	555,019	137,692
破産更生債権等の増減額(△は増加)	30	△1,510
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,370	△123,636
未払金の増減額(△は減少)	△36,112	△81,676
未払費用の増減額(△は減少)	7,760	4,096
前受金の増減額(△は減少)	30,999	35,007
未払消費税等の増減額(△は減少)	62,030	29,547
その他	△34,039	△52,468
小計	887,541	△104,869
利息及び配当金の受取額	2,897	2,620
利息の支払額	△1,255	△962
法人税等の支払額	△28,454	△46,843
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,728	△150,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,359	△4,607
無形固定資産の取得による支出	—	△635
敷金及び保証金の差入による支出	—	△68
敷金及び保証金の回収による収入	2,285	4,334
資産除去債務の履行による支出	△1,000	△3,765
その他の支出	—	△7,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,074	△12,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,799	△386
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	—
長期借入金の返済による支出	△25,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△27	△10
配当金の支払額	△31,204	△59,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,031	△85,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	7,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	720,622	△240,124
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,402	2,368,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,991,025	※1 2,128,657

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	3,296,032千円	2,728,657千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△305,006	△600,000
現金及び現金同等物	2,991,025	2,128,657

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,219	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,215	4	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△12円28銭	△11円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△243,158	△220,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△243,158	△220,008
普通株式の期中平均株式数(株)	19,804,725	19,803,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。